

第3回 御前崎市総合計画 審議会 資料

第3次御前崎市総合計画策定に関する
人口推計検討資料

令和6年11月29日
企画政策課

<目次>

1 推計にあたっての条件設定	1
(1)推計に用いたデータ	1
(2)推計のための基礎数値.....	1
(3)推計結果数値における注意事項.....	1
2 推計結果	2
(1)基本推計.....	2
(2)政策誘導を考慮した推計	4

1 推計にあたっての条件設定

以下の条件のもと、年齢5歳階級別に、2025年(令和7年)から 2070 年(令和 52 年)における5年ごとの人口推計を行う。

(1) 推計に用いたデータ

調査項目	使用データ	出典資料
基準人口	男女年齢別人口	・令和2年国勢調査【総務省統計局】
出生率	男女別子ども女性比	・国勢調査(2000年(平成12年)～2020年(令和2年)) 【総務省統計局】
生残率	男女年齢別将来生残率	・令和2年市区町村別生命表【厚生労働省】
転入率・転出率	男女年齢別人口 男女年齢別将来生残率	・国勢調査(2015年(平成27年)～2020年(令和2年)) 【総務省統計局】 ・日本の将来推計人口(令和5年推計)【国立社会保障・人口問題研究所】 ・令和2年市区町村別生命表【厚生労働省】

(2) 推計のための基礎数値

調査項目	使用データ
基準人口	令和2年国勢調査による、男女別、5歳階級別人口とした。
出生率	男女別子ども女性比を求める。 15 歳～49 歳の女子人口に対する0～4歳の男女別人口割合を仮定値として設定。
生残率	厚生労働省が公表する『生命表』及び国立社会保障・人口問題研究所が公表する『男女年齢別将来生命表』を用い、これまでの変化率を加味して設定した。
転入率・転出率	国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所が公表する『日本の将来推計人口(令和5年推計)』を用い、転入率・転出率の仮定値を設定した。また、転入率・転出率は直近の変化率が継続するものと仮定した。

(3) 推計結果数値における注意事項

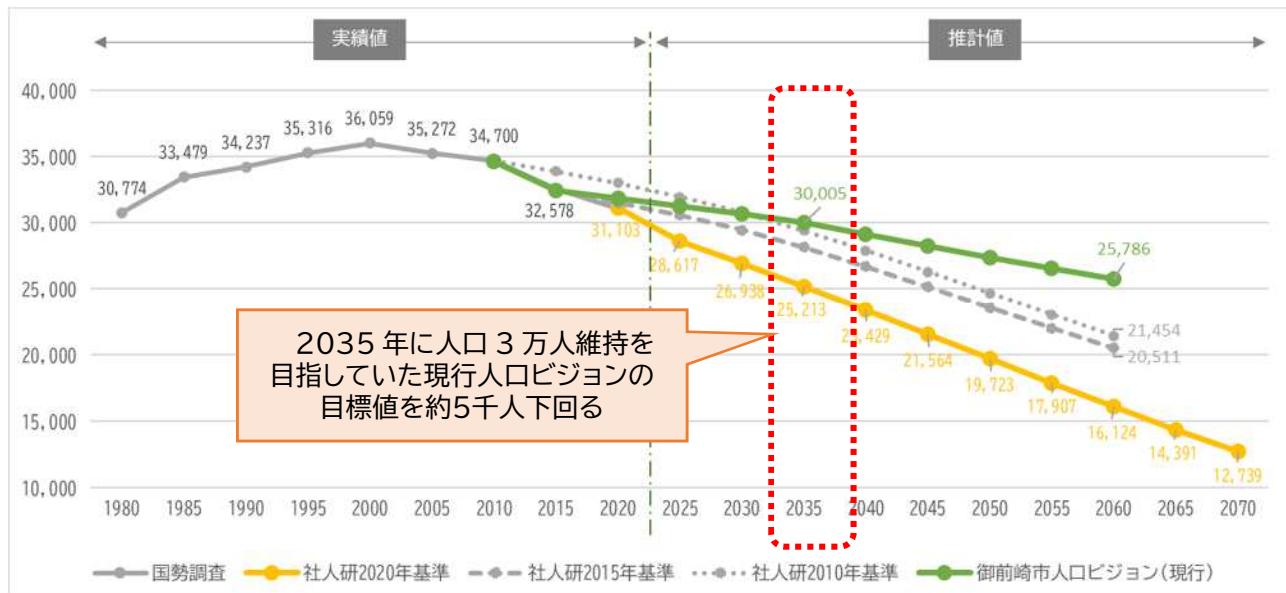
- 人口推計結果数値は小数点以下の数値を持っているが、四捨五入して整数値として表記している。そのため、総数と内訳の合計値及び割合の合計が100%と一致しない箇所がある。

2 推計結果

(1) 基本推計

① 総人口

- 御前崎市の総人口は、2000年(平成12年)の36,059人をピークに減少局面に入り、以降、人口減少が続き、2020年(令和2年)には31,103人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による推計値(2020年基準)では、2035年(令和17年)には25,213人、2060年(令和42年)には16,124人になると推計されており、社人研(2015年基準)よりも更に人口減少が進む見込みとなっている。
- 社人研(2020年基準)による推計値は、第2期御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン)に示される、2035年(令和17年)の目標人口30,005人を約5,000人下回っている。



西暦	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
和暦	令和2	令和7	令和12	令和17	令和22	令和27	令和32	令和37	令和42	令和47	令和52
国勢調査	31,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社人研 2020 年基準	31,103	28,617	26,938	25,213	23,429	21,564	19,723	17,907	16,124	14,391	12,739
社人研 2015 年基準	31,532	30,586	29,468	28,179	26,712	25,158	23,595	22,045	20,511	—	—
社人研 2010 年基準	33,013	31,957	30,767	29,421	27,902	26,293	24,669	23,054	21,454	—	—
第2期御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略(人口ビジョン)	31,833	31,275	30,661	30,005	29,164	28,267	27,394	26,558	25,786	—	—

②年齢3区分人口

○年少人口(0~14歳)

年少人口は 1985 年(昭和 60 年)の 7,261 人(21.7%)をピークに減少局面に入っており、2035 年(令和 17 年)には 1,972 人(7.8%)まで減少していくと見込まれる。

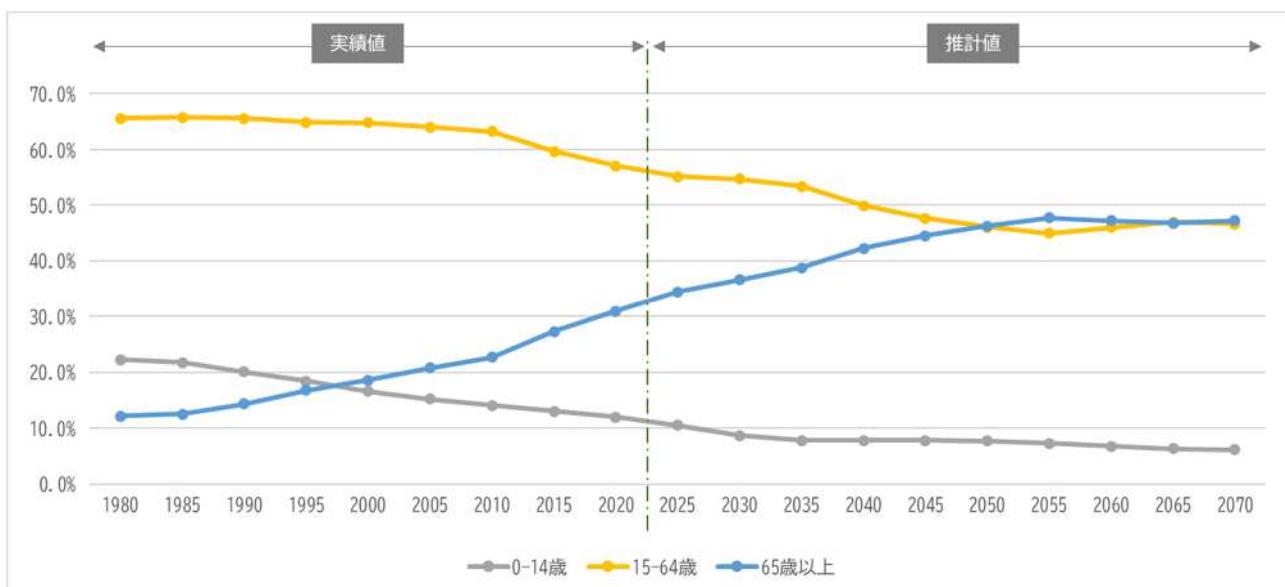
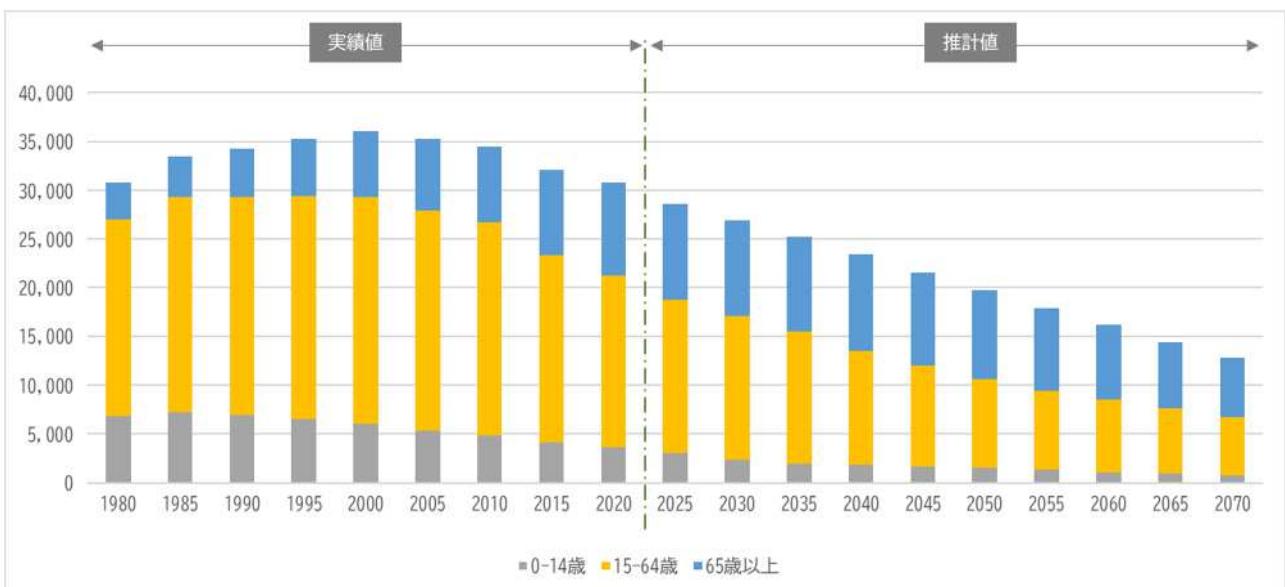
○生産年齢人口(15~64歳)

生産年齢人口は 2000 年の(平成 12 年)の 23,363 人(64.8%)をピークに減少局面に入っており、2035 年(令和 17 年)には 13,464 人(53.4%)まで減少していくと見込まれる。

○老年人口(65歳以上)

老年人口は 2040 年(令和 22 年)まで増加を続け 9,906 人(42.3%)とピークを迎えた後に、減少に転じると見込まれる。

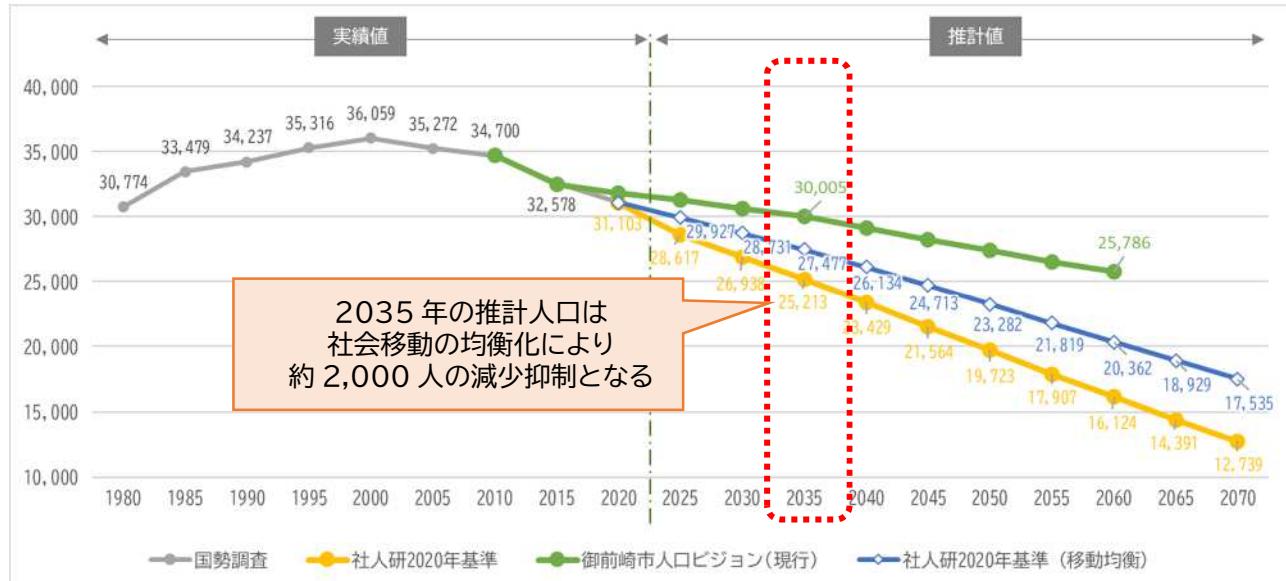
社人研(2020 年基準)による推計値



(2)政策誘導を考慮した推計

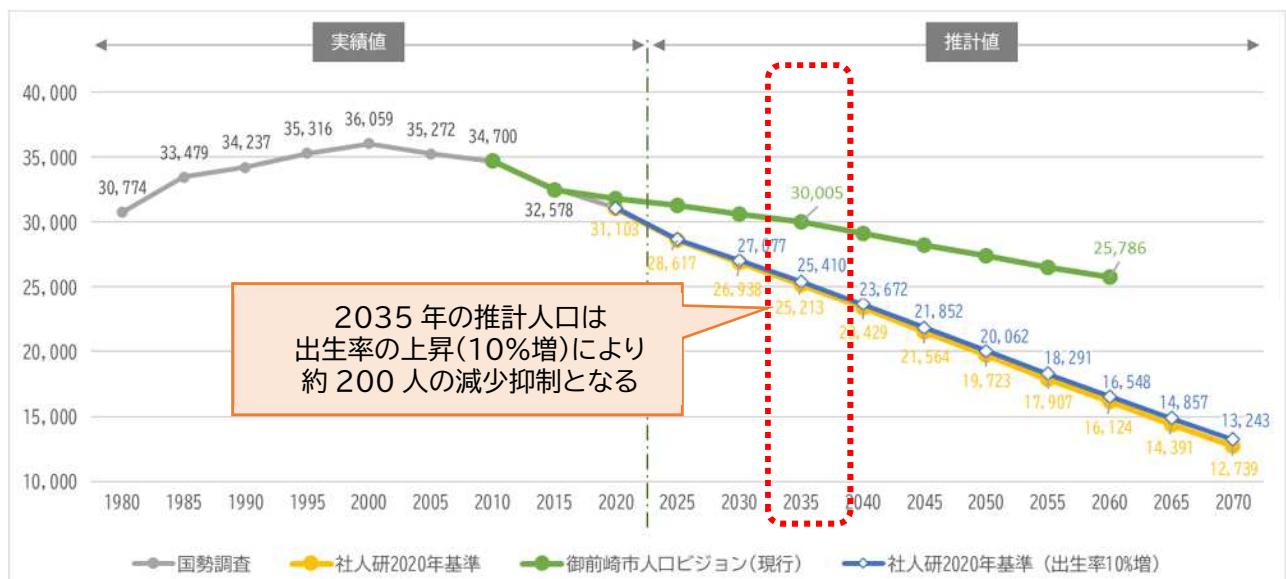
①転出抑制・転入促進による移動率の改善

○社会移動による人増減を均衡(移動ゼロ)と仮定した場合でも、御前崎市の総人口は、2020年(令和2年)の31,103人から減少を続け、2035年(令和17年)には27,477人となるものの、社人研(2020年基準)による推計値における2035年(令和17年)の値である25,213人と比べると、約2,000人余りの増加となり、人口減少がやや抑制される見込みとなる。



②子育て支援策による出生率の改善

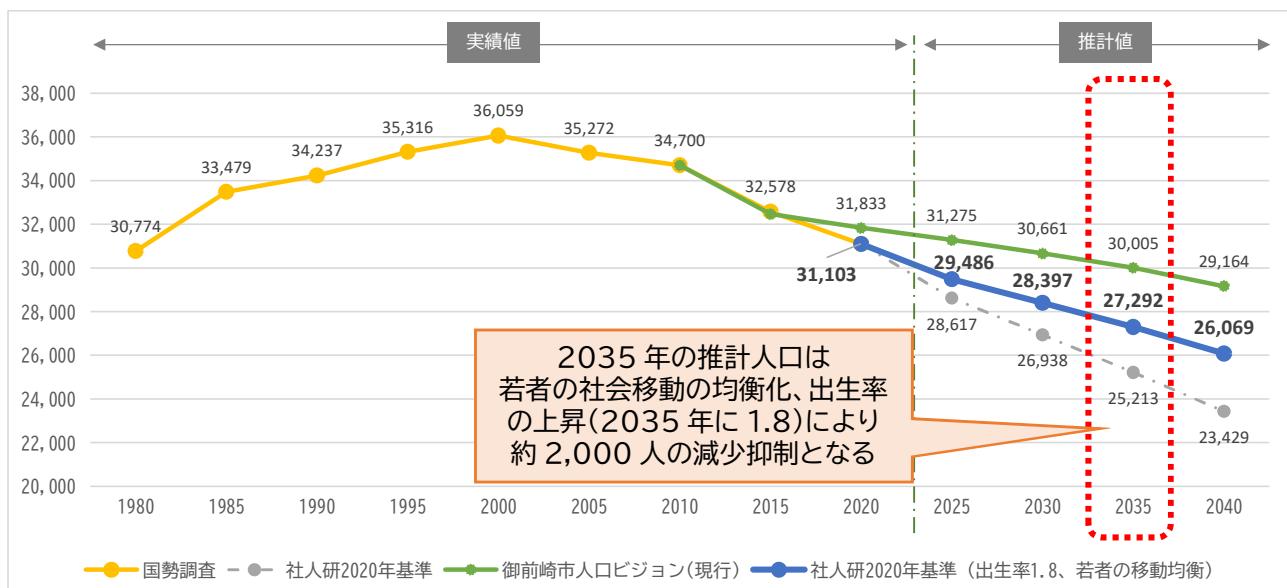
○子育て支援策により合計特殊出生率が10%上昇すると仮定した場合でも、御前崎市の総人口は、2020年(令和2年)の31,103人から減少を続け、2035年(令和17年)には25,410人となり、社人研(2020年基準)による推計値における2035年(令和17年)の値である25,213人と比べると、約200人の増加となり、人口減少がほとんど抑制されない見込みとなる。



③転出抑制・転入促進による移動率の改善および子育て支援策による出生率の改善

- 社会移動による人増減のうち、若者の流出を減らす効果により、25～54歳の転出入を均衡(移動ゼロ)と仮定し、合わせて子育て世代の転出入を均衡とすることで、子ども(0～19歳)の転出入も均衡とした。
- また、子育て支援策により、2025年(令和7年)の合計特殊出生率を社人研推計値の1.1倍とし、その後2035年(令和17年)の合計特殊出生率を1.8(国民希望出生率※)にまで改善すると仮定した場合、御前崎市の総人口は、2020年(令和2年)の31,103人からの減少がやや鈍化し、2035年(令和17年)には27,292人となり、社人研(2020年基準)による推計値における2035年(令和17年)の値である25,213人と比べると、約2,000人の増加となる。
- 第3次御前崎市総合計画の計画期間は2033年(令和15年)までのため、2030年(令和12年)から2035年(令和17年)までの減少傾向を案分し、2033年(令和15年)の人口を推計すると、27,734人となる。

注)国民希望出生率は、社人研「出生動向基本調査」(第15回、平成27年)による



	2020	2025	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2040
国勢調査(実績値)	31,103								
社人研2020年基準		28,617	26,938	-	-	-	-	25,213	23,429
御前崎市人口ビジョン(現行)		31,275	30,661	-	-	-	-	30,005	29,164
社人研2020年基準(2035出生率1.8、若者の移動均衡)		29,486	28,397	28,176	27,955	27,734	27,513	27,292	26,069

以上の検討を踏まえ、2033年(令和15年)の将来人口の目標を 28,000人 とする。